

事業概略書

事業名	高齢精神障害者の退院支援の推進に関する調査について
事業目的	平成24年度から実施されている「高齢入院患者地域支援事業」をはじめ第3期障害福祉計画や障害者総合支援法に則り、平成24年度高齢長期入院患者を対象に、病院内の多職種と相談支援専門員や介護支援専門員といった地域の関係者が連携しつつ、退院支援を行う担当職員を配置し、地域移行に向けた支援を行うためにはまず、上記のような入院中の対象となる患者の個々の問題点について十分な吟味がなされ、院内の他職種によるその情報の共有と対応が第一段階で必要となる。その後、第二段階として地域の関係者との連携を行う必要がある。このような実際に退院促進にむけての情報の共有と連携の方法論や実態調査等で現状での問題点や改善の方向性を模索する。
事業概要	事業は①高齢入院患者と退院患者の実態調査、②高齢入院患者の退院支援の取り組みとガイドラインの作成③国際生活機能分類（International Classification of Functioning, Disability and Health; 以下 ICF）と簡易精神症状評価尺度(Brief Psychiatric Rating Scale: 以下 BPRS)を用いた詳細調査での3部で構成しており、入院中の患者の退院にむけての問題点、退院できた患者の状態像、退院に向けての取り組みにおいて克服すべき問題点と支援におけるマニュアル、長期在院の患者の詳細な状態像とグループ分けなどが行えた。
事業実施結果及び効果	実態調査においては状態の安定化と合併症対策のほか本人、家族の高齢化と世代交代による関係の希薄化があり、このような問題をどう解決するかが課題である。また、高齢入院患者の退院にあたっては現状では介護系サービスに依存することが多く、介護系サービスの中で精神障害の処遇するメニューを充実させるとともに、福祉系を中心として既存の体系の充実と新たな体系の創設の必要性があると思われた。また、退院事例研究においては本人の動機付けが大きな要因あることや経済的な問題の克服が必要であるなどのいままであまり考えられてこなかった側面も浮き彫りにできた。また、ICFとBPRSを用いた詳細調査では「重度かつ慢性」、「慢性」の患者のグループ分けが可能となり長期在院患者の処遇について重要なデータを提供するツールを作成することができた。
事業主体	〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14 公益社団法人 日本精神科病院協会 TEL: 03-5232-3311 E-MAIL: office@nisseikyo.or.jp

- (注) 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。